

買い物弱者を減らすための提案

～多摩ニュータウンを例として～

史 中超 研究室
1861026 川名 峻世

1.研究背景・目的

近年、日本では少子高齢化により高齢者の大幅な増加が問題視されている。2007 年に高齢化率が 21%を超え、超高齢社会になった[1]。出生率では 2020 年は 2019 年より 2 万 4407 人少ない 84 万 832 人である[2]。高齢者の増加に伴い、買い物が満足にできない高齢者が共に増加している。運動能力の低下などの原因により外出が難しくなっている。その結果、健康面だけではなく、精神面にも悪影響を及ぼす可能性がある。生活を過ごしやすくするために、高齢者などの弱者が買い物をしやすい環境を作ることが重要である。

若い世代が通勤時間などの関係により首都圏に移り住んだため、高齢化が問題視されている。多摩ニュータウンは丘陵であるため高齢者の移動には不便な場所が多く存在する。また、若い世代が減少することで街の高齢化率が上昇することや高齢者へのサポートが減少し、買い物に不自由を感じている高齢者が増加している。

本研究では、多摩ニュータウンにて現地調査を行い、買い物弱者の現状を認識したうえで、買い物の利便性を高める提案を目指す。また、買い物という単一の目的だけではなく、健康面へも配慮した提案を行い、買い物弱者をサポートすることにより、家族も安心できるような環境を目指す。

2.地域選定・アンケート調査

多摩ニュータウンは広大な地域であるため、まず、高齢化が深刻になる地域を抽出する必要がある。QGIS を用いて高齢者割合(65 歳以上)を年代別に算出し、500×500 メッシュの色別で視覚的に判別したものを図 1 に示す。その結

果、八王子市の上部、多摩市の下部に注目した。

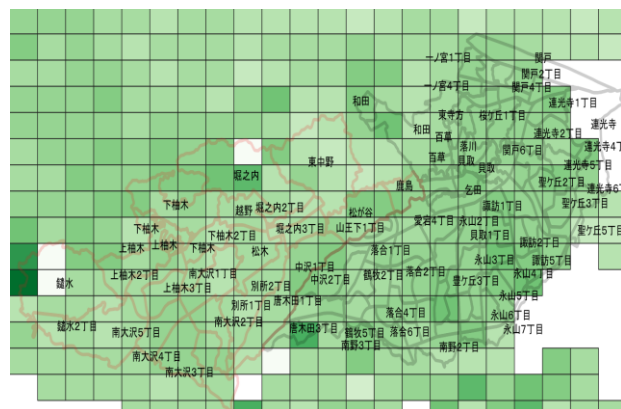


図 1 2050 年 65 歳以上割合[3]

本研究では、高齢者の現状と問題を深く知るために多摩市にて高齢者 50 人にアンケート調査を行った。

表 1 アンケート結果

	○	×	
買い物に不便を感じている	24	26	
車の有無	27	23	
買い物補助者の有無	10	40	
携帯有無	48	2	
インターネットの使用	23	27	
携帯電話の使用	48	2	
	車	バス	自転車
買い物手段	27	17	6

アンケートの結果から、①車の有無にかかわらず買い物ができる仕組み。②近隣住民の助け合いの環境の創出③インターネットを使用しない配送サービスの提供が買い物弱者を減らすための土台になると考察した。

3.対策案

本章では、多摩ニュータウンの高齢者買い物難民を改善するための提案を行う。

①住居設置型販売機

高齢者は筋力の衰えから、道中での怪我の恐れなどがあり、十分な買い物ができていない状況がある。そこで、コロナ渦で注目されている自動販売機に注目した。外出が制限された中での買い物という面で類似しているからである。販売商品は高齢者の健康に配慮した簡易料理セットなどが望ましい。また、同じような商品では飽きが来るため、海外の料理などを取り入れることで購入されやすくする。

②配送サービスの促進

配送サービスは様々な形で存在している。その中でも、セブンミールに注目をした。このサービスを利用することで、健康的な食事を摂取しつつ、1食あたりの金額を一人当たり月平均食事額と変わらない生活ができる。

表2 セブンミール利用した際の金額[4]

一人当たりの月平均食事額	36615円	1食あたり	406円
セブンミール30食	18000円	1食あたり	310円
セブンミール15食	9000円	1食あたり	368円

また、お酒や健康食品の購入もできるため、高齢者に有効な方法である。しかし、セブンミールの利用率は低い。そこを伸ばすために、全国1位の店舗数を持つセブンイレブンの強みである、どこにいても注文が簡単にできるという点を押すことで、高齢者の利用率の促進に繋がる。

③ソーシャルショッピング

アンケートの際に「頼れる人がいない」という意見から、地域の繋がりを作るサービスが必要だと考えた。ソーシャルショッピングはボランティアを基盤にしたサービスである。高齢者の買い物を市民が代行することにより高齢者の負担を減らすことが期待できる。また、習慣的にサービスを利用することにより地域で新たな繋がりが生まれることが期待でき、最終的にはシステムを仲介しなくても買い物をお願いできるような環境に期待ができる。

④オンライン買い物代行システム

本システムは高齢者から電話またはファックスなどで注文を受け、オンライン注文自体を代行するものである。オンラインだからこそ様々なラインナップから商品を選べるため、ソーシャルショッピングとは違うメリットがある。

⑤ドローン配達

コロナ渦と高齢者の両方に対応することができるドローンに着目した。ドローン配達は何人費のコストカットや非接触型というメリットから配送料が抑えられる。また、渋滞の影響も受けないため、高齢者の生活を支える一部になることができる。セブンミールなどともコラボすることで、近くのコンビニからの配達もよりスムーズな流れを期待することができる。

4.まとめ

本研究では、買い物弱者(主に高齢者)の買い物を様々な方向性からサポートをする提案を行った。今回の提案は買い物弱者を支えるために企業や行政の支援が必要になるものとなった。多摩ニュータウンは都心部に比較的近い場所であるが、さらに深刻な状況下にある過疎地域などは車を使用しないと買い物ができない。この先の課題として、深刻な状況下にある買い物弱者をサポートするための提案をさらに追及することが必要である。また、企業や行政の支援を必要とするならばその提案方法なども考察する必要がある。

5.参考文献

[1]総務省

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc123110.html>

[2]厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/gaikyouR2.pdf>

[3]国土数値情報ダウンロード

<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/index.html#chiiki>

[4]総務省

https://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/tsuki/pdf/fies_gaikyo2020.pdf